



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社エムティーアイ 上場取引所 東
 コード番号 9438 URL https://ir.mti.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前多 俊宏
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 松本 博 (TEL) 03-5333-6323
 四半期報告書提出予定日 2022年5月16日 配当支払開始予定日 2022年6月17日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け(オンデマンド配信))
 (百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	12,975	△0.5	599	△51.4	292	△65.2	123	—
2021年9月期第2四半期	13,046	0.6	1,232	△14.8	840	△35.8	△1,416	—

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 47百万円(—%) 2021年9月期第2四半期 △1,131百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	2.25	2.25
2021年9月期第2四半期	△25.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	29,207	19,241	52.9
2021年9月期	31,908	21,243	54.6

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 15,438百万円 2021年9月期 17,426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2022年9月期	—	8.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	△0.9	1,000	△48.2	500	△63.5	100	—	1.82
	~26,500	~2.9	~1,400	~△27.5	~900	~△34.3	~500	—	~9.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期2Q	61,248,200株	2021年9月期	61,248,200株
2022年9月期2Q	6,448,673株	2021年9月期	6,496,273株
2022年9月期2Q	54,762,393株	2021年9月期2Q	54,664,318株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在リスク等、さまざまな要因により実際の業績が見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため会場での開催を見送り、2022年5月13日(金)に説明会動画(オンデマンド配信)および説明会資料を当社ホームページへ掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2022年9月期 第2四半期の概況 (2021年10月1日～2022年3月31日)

当社グループの当四半期において、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により日本経済に大きな影響を及ぼしている状況にありますが、同感染症拡大の当社グループの連結業績への影響は軽微なものとなりました。

コンテンツ事業では、携帯ショップ経由の新規入会者数が低調に推移する中、需要の高いセキュリティ関連アプリ『AdGuard』の新規入会者数を拡大させるとともに、コミック配信事業者向けへのオリジナルコミック作品の月間提供数を拡大させました。

ヘルスケア事業では、調剤薬局での導入意欲が高まっている「クラウド薬歴」の導入店舗数の拡大を図るべく、また自治体向けに母子手帳アプリ等の子育て関連ソリューションの積極拡販を行うべく、協業先の株式会社メディパルホールディングスとの連携を行いました。

これらのことにより、売上高は12,975百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

売上総利益は、売上高が横ばいであるものの、売上原価率の高いその他事業の増収により構成比が拡大したこと、また同事業において低採算案件が増えたことに伴い売上原価が増加したことにより、9,160百万円（同4.9%減）となりました。

営業利益および経常利益については、テレワーク体制への移行に伴う家賃の減少、租税公課の減少がありました。当社子会社のモチベーションワークス株式会社にて積極展開する学校DX事業を含む開発強化のための開発人員の増強により人件費が増加したことを主因として、販売費及び一般管理費（販管費）が増加し、それぞれ599百万円（同51.4%減）、292百万円（同65.2%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、経常利益は減益となりましたが、特別損失および法人税等の減少により、123百万円（前年同期は1,416百万円の損失）となりました。

連結業績(2021年10月1日～2022年3月31日)

	2022年9月期 第2四半期	2021年9月期 第2四半期	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	12,975	13,046	△71	△0.5
売上原価	3,814	3,419	+395	+11.6
売上総利益	9,160	9,627	△466	△4.9
販管費	8,561	8,395	+166	+2.0
営業利益	599	1,232	△633	△51.4
経常利益	292	840	△547	△65.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半 期純損失(△)	123	△1,416	+1,540	—

販管費内訳(2021年10月1日～2022年3月31日)

	2022年9月期 第2四半期	2021年9月期 第2四半期	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
販管費総額	8,561	8,395	+166	+2.0
広告宣伝費	758	711	+46	+6.6
人件費	3,835	3,443	+392	+11.4
支払手数料	1,538	1,574	△36	△2.3
外注費	885	887	△1	△0.2
減価償却費	633	584	+48	+8.3
その他	909	1,193	△284	△23.8

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

①コンテンツ事業

コンテンツ事業には、BtoC型の月額課金サービス（女性向けヘルスケアサービス『ルナルナ』と医師相談サービス『カラダメディカ』は除く）のほか、BtoB型のコミック配信事業者向けにオリジナルコミック作品を提供するオリジナルコミック事業等が属しています。

同事業の有料会員数は327万人（2021年9月末比25万人減）となりました。携帯キャリアのフィーチャーフォンサービスの終了に伴い一時的に純減幅は大きくなりましたが、この要因を除けばセキュリティ関連アプリ『AdGuard』の携帯ショップ経由での新規入会者数が好調に推移していることにより、有料会員数の純減幅は縮小傾向にあります。

売上高は、オリジナルコミックの売上高が拡大しましたが、前年同期比で有料会員数が減少したことにより9,076百万円（前年同期比5.8%減）となりました。営業利益については、前年同期比で有料会員数が減少したことを主因に2,857百万円（同12.6%減）となりました。

②ヘルスケア事業

ヘルスケア事業には、『ルナルナ』および『カラダメディカ』のBtoC型の月額課金サービスのほか、各医療機関や自治体向けに展開しているBtoB型およびBtoBtoC型のヘルスケアサービス（クラウド薬歴、母子手帳アプリ等）が属しています。

同事業の有料会員数は62万人（2021年9月末比2万人減）となりました。一方、調剤薬局での導入意欲が高まっている「クラウド薬歴」の導入店舗数の拡大に最注力し、2022年3月末の同店舗数は978(2021年9月末比213増)となりました。

売上高は、「クラウド薬歴」等の売上高が拡大しましたが、前年同期比で有料会員数が減少したことにより1,885百万円（前年同期比2.5%減）となりました。営業利益については、先行投資費用負担が続いていることから648百万円の損失（前年同期は660百万円の損失）となりました。

③その他事業

その他事業には、BtoB型の連結子会社のAutomagi株式会社で展開するAI事業、当社における大手法人向けDX支援事業やソリューション事業、連結子会社のモチベーションワークス株式会社で展開する学校DX事業等が属しています。

AI事業の売上高は堅調に推移したこと、また、大手法人向けDX支援事業や学校DX事業の売上高が拡大したことにより、売上高は2,659百万円（前年同期比28.9%増）となりました。営業利益については、大手法人向けDX支援事業で低採算案件が増えたことに伴い売上原価が増加したこと、学校DX事業における体制強化のための人員増強による人件費の増加、開発強化による外注費・減価償却費の増加等により409百万円の損失（前年同期は18百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期末の資産合計は29,207百万円となり、2021年9月末対比2,701百万円減少しました。

資産の部については、流動資産では現金及び預金の減少を主因に3,126百万円減少し、固定資産では投資有価証券が減少しましたが、ソフトウェアの増加を主因に425百万円増加しました。

負債の部については、流動負債では「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い契約負債が増加しましたが、未払法人税等が減少したことを主因に551百万円減少し、固定負債では主に長期借入金が増加したことにより148百万円減少しました。

純資産の部については、親会社株主に帰属する四半期純利益として123百万円を計上する一方、配当金の支払いおよび「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う影響により2,001百万円減少しました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物は12,590百万円となり、2021年9月末対比2,949百万円の減少となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費がありましたが、主に法人税等の支払い等により788百万円の資金流出（前年同期は2,037百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出等により1,413百万円の資金流出（前年同期は879百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや長期借入金の返済による支出等により776百万円の資金流出（前年同期は1,287百万円の資金流入）となりました。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期 第2四半期	△788	△1,413	△776	12,590
2021年9月期 第2四半期	2,037	△879	1,287	15,811
2021年9月期	3,516	△1,996	649	15,540

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績拡大の牽引役として期待できるヘルスケア事業の売上拡大および赤字縮小に注力するとともに、コンテンツ事業ではセキュリティ関連アプリ『AdGuard』の有料会員数のさらなる拡大およびオリジナルコミック事業の拡大に取り組んでいきます。

また、その他事業では当社子会社のモチベーションワークス株式会社にて積極展開する学校DX事業の拡大に注力していきます。同社が提供するクラウド型校務支援システム『BLEND』に対する引き合いが強いことから、体制強化のための人員増強や導入拡大に対応した外注先の活用、『BLEND』の拡張性に向けた開発等で短期的には先行投資となりますが、来期以降の業績拡大に繋げていきます。

中長期的に取り組んでいるヘルスケア事業は、将来の成長ポテンシャルが大きく、BtoC型に比べてお客様と長期間にわたり取引関係を構築することにより安定的なストック型ビジネスになり得るため、売上成長を実現できるよう様々な展開を実施していきます。

特に調剤薬局での導入意欲が高まっている「クラウド薬歴」については、ヘルスケア事業の持続的な売上成長に寄与できることから、協業先である株式会社メディopalホールディングスとの連携強化を行うとともに、調剤薬局向け大手システム会社との販売協業を進め、導入店舗数をさらに拡大させていきます。

また、母子手帳アプリ『母子モ』が導入されている自治体を中心に子育て関連サービスを拡充することにより、そして自治体、病院、住民のデジタル連携の実現を通じた子育てDX『母子モ』プラットフォーム戦略の推進を行うことにより、中期的に利益貢献できるように取り組んでいきます。

なお、2022年9月期の通期連結業績予想については、本日発表しました「特別損失の計上、第2四半期（累計）連結業績予想と実績値との差異、および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益を修正しています。

2022年9月期 通期 連結業績予想
(2021年10月1日～2022年9月30日)

	(百万円)	前期比 (%)
売上高	25,500～26,500	△0.9～+2.9%
営業利益	1,000～1,400	△48.2～△27.5%
経常利益	500～900	△63.5～△34.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	100～500	-

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,540,084	12,590,702
受取手形及び売掛金	4,501,674	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,455,744
その他	1,254,252	1,125,446
貸倒引当金	△33,173	△35,737
流動資産合計	21,262,838	18,136,156
固定資産		
有形固定資産	203,001	208,166
無形固定資産		
ソフトウェア	1,791,596	2,603,305
のれん	556,421	658,934
顧客関連資産	1,333,800	1,123,200
その他	30,009	102,644
無形固定資産合計	3,711,827	4,488,083
投資その他の資産		
投資有価証券	4,511,728	3,901,076
敷金及び保証金	318,761	311,405
繰延税金資産	1,803,442	2,055,042
その他	108,143	118,209
貸倒引当金	△10,904	△10,904
投資その他の資産合計	6,731,170	6,374,829
固定資産合計	10,646,000	11,071,079
資産合計	31,908,839	29,207,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,147,543	1,090,619
短期借入金	—	204
1年内返済予定の長期借入金	451,780	451,780
未払金	1,230,095	1,221,665
未払法人税等	2,156,218	91,988
契約負債	—	2,148,661
ポイント引当金	115,396	—
その他	1,554,849	1,099,203
流動負債合計	6,655,884	6,104,123
固定負債		
長期借入金	2,429,790	2,203,900
退職給付に係る負債	1,572,854	1,649,061
その他	6,935	8,226
固定負債合計	4,009,579	3,861,188
負債合計	10,665,464	9,965,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,197,909	5,212,239
資本剰余金	6,660,831	6,536,932
利益剰余金	8,665,046	6,718,082
自己株式	△3,281,839	△3,257,237
株主資本合計	17,241,947	15,210,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,205	173,946
為替換算調整勘定	5,908	41,783
退職給付に係る調整累計額	13,879	12,444
その他の包括利益累計額合計	184,993	228,175
新株予約権	161,887	162,652
非支配株主持分	3,654,545	3,641,080
純資産合計	21,243,375	19,241,924
負債純資産合計	31,908,839	29,207,235

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	13,046,903	12,975,547
売上原価	3,419,303	3,814,933
売上総利益	9,627,600	9,160,614
販売費及び一般管理費	8,395,170	8,561,400
営業利益	1,232,430	599,214
営業外収益		
受取利息	66	65
為替差益	15,617	23,867
助成金等収入	28,438	12,042
自己新株予約権消却益	21,424	—
その他	26,445	17,035
営業外収益合計	91,992	53,011
営業外費用		
支払利息	3,619	2,892
持分法による投資損失	404,676	329,690
その他	75,549	26,842
営業外費用合計	483,845	359,425
経常利益	840,576	292,800
特別利益		
固定資産売却益	3,030	—
投資有価証券売却益	2,934	—
関係会社株式売却益	—	12,417
持分変動利益	—	76,481
特別利益合計	5,964	88,898
特別損失		
固定資産売却損	8,003	—
固定資産除却損	24,293	10,240
減損損失	76,949	909
投資有価証券売却損	—	3,240
投資有価証券評価損	11	—
段階取得に係る差損	—	4,700
特別損失合計	109,257	19,089
税金等調整前四半期純利益	737,283	362,608
法人税、住民税及び事業税	2,313,122	7,705
法人税等調整額	△29,355	351,151
法人税等合計	2,283,767	358,856
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,546,484	3,752
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△129,540	△119,577
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,416,943	123,329

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,546,484	3,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	361,393	△20,628
為替換算調整勘定	12,036	35,342
退職給付に係る調整額	△2,898	△1,435
持分法適用会社に対する持分相当額	44,360	30,512
その他の包括利益合計	414,891	43,791
四半期包括利益	△1,131,592	47,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,002,073	166,511
非支配株主に係る四半期包括利益	△129,518	△118,968

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	737,283	362,608
減価償却費	627,388	694,660
減損損失	76,949	909
のれん償却額	101,595	109,425
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	2,564
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5,579	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	61,478	65,785
受取利息及び受取配当金	△66	△65
支払利息	3,619	2,892
持分法による投資損益(△は益)	404,676	329,690
段階取得に係る差損益(△は益)	—	4,700
持分変動損益(△は益)	—	△76,481
固定資産売却損益(△は益)	4,973	—
固定資産除却損	24,293	10,240
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,934	△9,176
売上債権の増減額(△は増加)	224,429	191,422
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,233	△91,303
未払金の増減額(△は減少)	△229,681	△15,307
未払消費税等の増減額(△は減少)	245,793	△428,642
その他	268,826	△26,628
小計	2,533,972	1,127,293
利息及び配当金の受取額	63	62
利息の支払額	△3,619	△2,892
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△492,471	△1,912,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,037,944	△788,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93,737	△39,979
無形固定資産の取得による支出	△652,924	△1,336,048
無形固定資産の売却による収入	3,030	—
投資有価証券の取得による支出	△8,503	—
投資有価証券の売却による収入	17,102	16,196
関係会社株式の取得による支出	△131,803	—
事業譲受による支出	—	△44,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△29,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	14,014
その他	△12,813	5,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△879,649	△1,413,899

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,000,000	204
短期借入金の返済による支出	△4,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△225,890	△250,545
株式の発行による収入	43,665	28,660
非支配株主からの払込みによる収入	2,115,000	—
配当金の支払額	△438,491	△439,609
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△85,400
自己新株予約権の取得による支出	△181,550	—
子会社の自己株式の取得による支出	△25,000	△29,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,287,733	△776,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,796	29,113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,457,824	△2,949,381
現金及び現金同等物の期首残高	13,354,028	15,540,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,811,852	12,590,702

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

<課金時ポイント付与型取引の収益認識>

当社グループが提供するサービスのうち課金に応じてポイント付与を行う取引について、従来は課金時に全額を収益として認識していましたが、ポイントに係る収益はポイント使用時または失効時に認識する方法に変更しました。また、従来は顧客に付与したポイント等の使用により、今後発生する売上原価について将来発生すると見込まれる額をポイント引当金として計上していましたが、付与したポイントを顧客に対する履行義務として識別し、契約負債に計上する方法に変更しています。

<請負業務等の収益認識>

従来は検収基準により検収時に売上を計上していた契約のうち、一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高が1,630,684千円減少しています。

また、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高57,943千円増加、売上原価が69,830千円減少、販売費及び一般管理費が19,209千円減少、営業利益が146,983千円増加、経常利益および税金等調整前四半期純利益が9,673千円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンテンツ 事業	ヘルスケア 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,545,898	1,845,529	1,655,475	13,046,903	—	13,046,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93,326	88,245	408,298	589,871	△589,871	—
計	9,639,225	1,933,775	2,063,774	13,636,774	△589,871	13,046,903
セグメント利益 又は損失(△)	3,268,534	△660,532	△18,550	2,589,451	△1,357,021	1,232,430

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,357,021千円には、セグメント間取引消去△7,283千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,349,737千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンテンツ 事業	ヘルスケア 事業	その他 事業	計		
減損損失	—	—	76,949	76,949	—	76,949

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンテンツ 事業	ヘルスケア 事業	その他 事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	8,952,620	1,845,506	1,683,222	12,481,349	—	12,481,349
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	11,039	30,383	452,775	494,198	—	494,198
顧客との契約から 生じる収益	8,963,659	1,875,890	2,135,998	12,975,547	—	12,975,547
外部顧客への売上高	8,963,659	1,875,890	2,135,998	12,975,547	—	12,975,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112,459	9,571	523,974	646,005	△646,005	—
計	9,076,118	1,885,461	2,659,972	13,621,552	△646,005	12,975,547
セグメント利益 又は損失(△)	2,857,409	△648,681	△409,278	1,799,449	△1,200,235	599,214

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,200,235千円には、セグメント間取引消去△16,918千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,183,316千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンテンツ 事業	ヘルスケア 事業	その他 事業	計		
減損損失	—	—	909	909	—	909

(のれんの金額の重要な変動)

「その他事業」セグメントにおいて、AI Infinity株式会社の株式を追加取得し、同社を連結子会社化したことにより、当第2四半期連結累計期間にのれんが149,142千円発生しています。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「コンテンツ事業」の売上高130,310千円、およびセグメント利益148,106千円がそれぞれ増加し、「ヘルスケア事業」の売上高3,603千円、およびセグメント利益6,483千円がそれぞれ増加し、「その他」の売上高75,971千円、およびセグメント利益が7,605千円それぞれ減少しています。